



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福井銀行
コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>
代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー (氏名) 田中 伸和
四半期報告書提出予定日 平成27年11月20日 配当支払開始予定日 平成27年12月3日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (地元投資家向け)

TEL 0776-24-2030
平成27年12月3日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,871	8.2	6,271	12.4	3,720	0.9
27年3月期中間期	22,054	△12.1	5,574	△30.9	3,685	△24.5

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △15百万円 (—%) 27年3月期中間期 6,766百万円 (143.0%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	15.55	15.50
27年3月期中間期	15.46	15.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,448,718	130,995	4.7
27年3月期	2,427,514	131,730	4.8

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 116,329百万円 27年3月期 117,099百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	42.1	4,600	103.3	19.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	241,446,697 株	27年3月期	241,446,697 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	2,016,794 株	27年3月期	2,448,658 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	239,189,453 株	27年3月期中間期	238,389,283 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	20,372	10.7	5,793	12.4	3,674	3.7
27年3月期中間期	18,402	△8.0	5,151	△25.5	3,540	△20.7

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
28年3月期中間期	15.36	
27年3月期中間期	14.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期中間期	2,442,658		110,664		4.5	
27年3月期	2,420,552		111,518		4.6	

(参考)自己資本 28年3月期中間期 110,517百万円 27年3月期 111,387百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	46.7	4,500	112.0	18.81

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P3「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)
- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	3
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
4. 中間財務諸表	12
(1) 中間貸借対照表	12
(2) 中間損益計算書	14
(3) 中間株主資本等変動計算書	15
5. 補足情報（その1）	19
《平成27年度中間決算の概要》	19
(1) 総括	19
①損益の概要 【連結】【単体】	19
②自己資本比率	19
③金融再生法開示債権 【単体】	19
(2) 損益 【単体】	20
(3) 預金・貸出金等	21
① 預金・貸出金(末残) 【単体】	21
② 預金・貸出金(平残) 【単体】	21
③ 預り資産(末残) 【単体】	21
(4) 有価証券の評価差額 【単体】	21
(5) 不良債権の状況 【単体】	22
(6) 平成28年3月期業績予想等 【単体】【連結】	22

6. 補足情報 (その2)	23
《平成27年度中間決算資料》	23
(1) 損益状況【単体】	23
(2) 損益状況【連結】	24
(3) 業務純益【単体】	25
(4) 利鞘【単体】	25
① 全店	25
② 国内業務部門	25
(5) ROE【単体】	25
(6) 有価証券関係損益【単体】	26
(7) 有価証券の時価評価【単体】	26
(8) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	27
(9) リスク管理債権の状況【単体】【連結】	28
(10) 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	29
(11) リスク管理債権に対する引当率【単体】	29
(12) 金融再生法開示債権【単体】	29
(13) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	29
(14) 業種別貸出状況等	30
① 業種別貸出金【単体】	30
② 業種別リスク管理債権【単体】	30
③ 消費者ローン残高【単体】	31
④ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率【単体】	31
(15) 預金・貸出金等の状況	31
① 預金・貸出金の残高【単体】	31
② 個人・法人別預金残高【単体】	31
③ 預り資産残高【単体】	31

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比 18 億 16 百万円増加し 238 億 71 百万円となりました。経常費用は、与信関係費用が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比 11 億 20 百万円増加し 176 億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 6 億 96 百万円増加し 62 億 71 百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 35 百万円増加し 37 億 20 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財政状態につきましては、資産は前連結会計年度末比 212 億円増加し 2 兆 4,487 億円となりました。資産の主要勘定であります貸出金は、事業性貸出金が減少したものの、消費者ローン及び地公体向け貸出金が増加したことなどから、前連結会計年度末比 111 億円増加し 1 兆 5,512 億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比 56 億円減少し 6,294 億円となりました。

負債は、前連結会計年度末比 219 億円増加し 2 兆 3,177 億円となりました。負債の主要勘定であります譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金が減少したものの、個人預金、公金預金が順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比 53 億円増加し 2 兆 1,460 億円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比 7 億円減少し 1,309 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 28 年 3 月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益は前年度比 48 億円減少し 437 億円となる見込みであります。また、経常利益は前年度比 24 億円増加し 84 億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比 23 億円増加し 46 億円となる見込みであります。

なお、平成 27 年 10 月 30 日に当第 2 四半期（連結）累計期間の業績予想を公表し、当初予想（平成 27 年 5 月 8 日公表）を上方修正しておりますが、通期の業績につきましても、当第 2 四半期連結累計期間の実績を踏まえて見直しを行い、当初予想を以下のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当初発表予想 (A)	42,000	6,000	4,100
今回修正予想 (B)	43,700	8,400	4,600
増減額 (B) - (A)	1,700	2,400	500

(業績予想の修正理由)

与信関係費用が当初予想を下回る見込みであることや有価証券関係損益が当初予想を上回る見込みとなったことから、当初予想を上方修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取

得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ65百万円減少しております。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金が65百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は65百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	189,296	195,953
コールローン及び買入手形	5,361	10,252
買入金銭債権	386	365
商品有価証券	205	311
金銭の信託	6,303	6,338
有価証券	635,078	629,430
貸出金	1,540,141	1,551,299
外国為替	8,889	9,903
その他資産	24,437	27,567
有形固定資産	21,107	20,404
無形固定資産	806	668
繰延税金資産	1,036	1,042
支払承諾見返	11,905	12,378
貸倒引当金	△17,441	△17,197
資産の部合計	2,427,514	2,448,718
負債の部		
預金	2,080,502	2,037,203
譲渡性預金	60,181	108,830
コールマネー及び売渡手形	390	-
債券貸借取引受入担保金	59,083	79,980
借入金	37,579	36,564
外国為替	133	122
社債	10,000	10,000
その他負債	25,621	23,321
賞与引当金	221	224
役員賞与引当金	-	8
退職給付に係る負債	5,329	5,255
睡眠預金払戻損失引当金	327	291
偶発損失引当金	279	291
耐震対応損失引当金	465	465
繰延税金負債	932	-
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,783
支払承諾	11,905	12,378
負債の部合計	2,295,784	2,317,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,659	2,740
利益剰余金	72,744	75,962
自己株式	△549	△454
株主資本合計	92,820	96,214
その他有価証券評価差額金	18,332	14,344
繰延ヘッジ損益	-	△81
土地再評価差額金	5,906	5,812
退職給付に係る調整累計額	40	39
その他の包括利益累計額合計	24,279	20,115
新株予約権	130	147
非支配株主持分	14,499	14,519
純資産の部合計	131,730	130,995
負債及び純資産の部合計	2,427,514	2,448,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	22,054	23,871
資金運用収益	13,239	12,878
(うち貸出金利息)	9,871	9,298
(うち有価証券利息配当金)	2,965	3,148
役務取引等収益	3,486	3,628
その他業務収益	3,776	3,811
その他経常収益	1,551	3,552
経常費用	16,479	17,600
資金調達費用	512	580
(うち預金利息)	338	334
役務取引等費用	1,229	1,307
その他業務費用	2,992	3,866
営業経費	11,213	10,931
その他経常費用	530	914
経常利益	5,574	6,271
特別損失	90	871
固定資産処分損	7	24
減損損失	82	846
税金等調整前中間純利益	5,484	5,399
法人税、住民税及び事業税	1,098	386
法人税等調整額	500	943
法人税等合計	1,598	1,330
中間純利益	3,886	4,069
非支配株主に帰属する中間純利益	200	348
親会社株主に帰属する中間純利益	3,685	3,720

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,886	4,069
その他の包括利益	2,880	△4,084
その他有価証券評価差額金	2,890	△4,002
繰延ヘッジ損益	-	△81
退職給付に係る調整額	△10	△1
中間包括利益	6,766	△15
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,544	△349
非支配株主に係る中間包括利益	221	334

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,630	72,041	△729	91,907
会計方針の変更による累積的影響額			△257		△257
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	2,630	71,783	△729	91,649
当中間期変動額					
剰余金の配当			△714		△714
土地再評価差額金の取崩			10		10
親会社株主に帰属する中間純利益			3,685		3,685
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		11		105	116
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	11	2,981	103	3,096
当中間期末残高	17,965	2,642	74,764	△625	94,746

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,645	—	5,624	49	17,319	81	14,439	123,746
会計方針の変更による累積的影響額								△257
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,645	—	5,624	49	17,319	81	14,439	123,488
当中間期変動額								
剰余金の配当								△714
土地再評価差額金の取崩								10
親会社株主に帰属する中間純利益								3,685
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								116
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,869	—	△10	△10	2,849	24	20	2,894
当中間期変動額合計	2,869	—	△10	△10	2,849	24	20	5,991
当中間期末残高	14,514	—	5,614	38	20,168	106	14,459	129,480

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,965	2,659	72,744	△549	92,820
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	2,659	72,744	△549	92,820
当中間期変動額					
剰余金の配当			△597		△597
土地再評価差額金の取崩			94		94
親会社株主に帰属する中間純利益			3,720		3,720
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		15		98	114
連結子会社株式の取得による持分の増減		65			65
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	80	3,217	95	3,394
当中間期末残高	17,965	2,740	75,962	△454	96,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,332	—	5,906	40	24,279	130	14,499	131,730
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,332	—	5,906	40	24,279	130	14,499	131,730
当中間期変動額								
剰余金の配当								△597
土地再評価差額金の取崩								94
親会社株主に帰属する中間純利益								3,720
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								114
連結子会社株式の取得による持分の増減							△109	△44
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,987	△81	△94	△1	△4,164	16	129	△4,018
当中間期変動額合計	△3,987	△81	△94	△1	△4,164	16	19	△734
当中間期末残高	14,344	△81	5,812	39	20,115	147	14,519	130,995

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	189,285	195,944
コールローン	5,361	10,252
買入金銭債権	386	365
商品有価証券	205	311
金銭の信託	6,303	6,338
有価証券	635,442	629,947
貸出金	1,552,575	1,563,779
外国為替	8,889	9,903
その他資産	5,924	8,990
有形固定資産	21,004	20,279
無形固定資産	774	635
繰延税金資産	-	517
支払承諾見返	11,905	12,378
貸倒引当金	△17,506	△16,984
資産の部合計	2,420,552	2,442,658
負債の部		
預金	2,082,884	2,039,810
譲渡性預金	65,981	114,930
コールマネー	390	-
債券貸借取引受入担保金	59,083	79,980
借入金	37,579	36,564
外国為替	133	122
社債	22,300	22,300
その他負債	18,966	16,554
未払法人税等	1,440	161
リース債務	1,068	869
その他の負債	16,457	15,523
賞与引当金	196	197
役員賞与引当金	-	8
退職給付引当金	5,389	5,313
睡眠預金払戻損失引当金	327	291
偶発損失引当金	279	291
耐震対応損失引当金	465	465
繰延税金負債	320	-
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,783
支払承諾	11,905	12,378
負債の部合計	2,309,034	2,331,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,643	2,659
資本準備金	2,614	2,614
その他資本剰余金	29	45
利益剰余金	67,107	70,278
利益準備金	17,965	17,965
その他利益剰余金	49,141	52,312
圧縮積立金	96	89
別途積立金	45,930	45,930
繰越利益剰余金	3,115	6,293
自己株式	△549	△454
株主資本合計	87,166	90,449
その他有価証券評価差額金	18,313	14,337
繰延ヘッジ損益	-	△81
土地再評価差額金	5,906	5,812
評価・換算差額等合計	24,220	20,068
新株予約権	130	147
純資産の部合計	111,518	110,664
負債及び純資産の部合計	2,420,552	2,442,658

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	18,402	20,372
資金運用収益	13,024	12,635
(うち貸出金利息)	9,929	9,336
(うち有価証券利息配当金)	2,957	3,146
役務取引等収益	2,919	3,021
その他業務収益	746	845
その他経常収益	1,711	3,869
経常費用	13,251	14,578
資金調達費用	711	779
(うち預金利息)	338	334
役務取引等費用	1,384	1,490
その他業務費用	6	914
営業経費	10,636	10,512
その他経常費用	512	880
経常利益	5,151	5,793
特別損失	91	868
税引前中間純利益	5,060	4,925
法人税、住民税及び事業税	994	217
法人税等調整額	525	1,033
法人税等合計	1,519	1,251
中間純利益	3,540	3,674

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	2,614	—	2,614
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			11	11
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	11	11
当中間期末残高	17,965	2,614	11	2,625

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	95	40,930	7,553	66,544	△729	86,394
会計方針の変更による累積的影響額				△257	△257		△257
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	95	40,930	7,295	66,286	△729	86,136
当中間期変動額							
剰余金の配当				△714	△714		△714
圧縮積立金の取崩		△1		1	—		—
別途積立金の積立			5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の取崩				10	10		10
中間純利益				3,540	3,540		3,540
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						105	116
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△1	5,000	△2,161	2,836	103	2,951
当中間期末残高	17,965	93	45,930	5,133	69,122	△625	89,088

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	11,583	—	5,624	17,208	81	103,683
会計方針の変更による 累積的影響額						△257
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,583	—	5,624	17,208	81	103,425
当中間期変動額						
剰余金の配当						△714
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						10
中間純利益						3,540
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						116
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	2,854	—	△10	2,844	24	2,869
当中間期変動額合計	2,854	—	△10	2,844	24	5,821
当中間期末残高	14,437	—	5,614	20,052	106	109,246

当中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	2,614	29	2,643
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			15	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	15	15
当中間期末残高	17,965	2,614	45	2,659

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	96	45,930	3,115	67,107	△549	87,166
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,965	96	45,930	3,115	67,107	△549	87,166
当中間期変動額							
剰余金の配当				△597	△597		△597
圧縮積立金の取崩		△6		6	—		—
別途積立金の積立							—
土地再評価差額金の取崩				94	94		94
中間純利益				3,674	3,674		3,674
自己株式の取得						△3	△3
自己株式の処分						98	114
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△6	—	3,177	3,170	95	3,282
当中間期末残高	17,965	89	45,930	6,293	70,278	△454	90,449

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	18,313	—	5,906	24,220	130	111,518
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,313	—	5,906	24,220	130	111,518
当中間期変動額						
剰余金の配当						△597
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						94
中間純利益						3,674
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						114
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△3,976	△81	△94	△4,151	16	△4,135
当中間期変動額合計	△3,976	△81	△94	△4,151	16	△853
当中間期末残高	14,337	△81	5,812	20,068	147	110,664

5. 補足情報(その1)

《平成27年度中間決算の概要》

(1) 総括

○連結決算の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	23,871百万円(前年同期比)	1,816百万円)
経常利益	6,271百万円(前年同期比)	696百万円)
親会社株主に帰属する中間純利益	3,720百万円(前年同期比)	35百万円)

○当行単体の損益は次のとおりとなりました。

経常収益	20,372百万円(前年同期比)	1,969百万円)
コア業務純益	3,108百万円(前年同期比)	△276百万円)
経常利益	5,793百万円(前年同期比)	642百万円)
中間純利益	3,674百万円(前年同期比)	133百万円)

○連結自己資本比率は11.49%、単体自己資本比率は11.16%となりました。

○金融再生法開示債権(単体)は、前年度末比1,130百万円減少して41,520百万円となりました。

①損益の概要

【連結】

(百万円)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	22,054	23,871	1,816
経常利益	5,574	6,271	696
親会社株主に帰属する中間純利益	3,685	3,720	35

【単体】

(百万円)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
経常収益	18,402	20,372	1,969
コア業務純益	3,385	3,108	△276
経常利益	5,151	5,793	642
中間純利益	3,540	3,674	133

②自己資本比率

(%)

	27年3月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
連結自己資本比率	11.22	11.49	0.27
単体自己資本比率	10.92	11.16	0.24

③金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	27年3月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
金融再生法開示債権合計 (不良債権比率)	42,651 (2.71%)	41,520 (2.62%)	△1,130 (△0.09%)

(2) 損益 【単体】

- 業務粗利益につきましては、貸出金利息や債券関係損益が減少したことを主因に、前年同期比1,271百万円減少して13,318百万円となりました。
- 経費は、前年同期比128百万円の減少となりました。
- 業務純益は、上記理由により前年同期比1,143百万円減少して2,812百万円となりました。
- 臨時損益は、株式関係損益が増加したことなどから、前年同期比1,785百万円増加して2,981百万円となりました。
- この結果、経常利益は前年同期比642百万円増加して、5,793百万円となりました。
- 特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから、前年同期比777百万円減少して△868百万円となりました。
- 上記の結果、中間純利益は前年同期比133百万円増加して、3,674百万円となりました。

(百万円)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	14,590	13,318	△ 1,271
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14,019	13,614	△ 405
資 金 利 益	12,314	11,857	△ 457
役 務 取 引 等 利 益	1,535	1,531	△ 4
そ の 他 業 務 利 益	740	△ 69	△ 810
(うち 債 券 関 係 損 益)	570	△ 295	△ 866
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,634	10,506	△ 128
う ち 人 件 費	5,477	5,484	6
う ち 物 件 費	4,578	4,410	△ 168
コ ア 業 務 純 益 ※	3,385	3,108	△ 276
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	3,955	2,812	△ 1,143
臨 時 損 益	1,195	2,981	1,785
う ち 株 式 等 関 係 損 益	233	1,153	920
② うち不良債権処理額	441	148	△ 292
うち個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	441	148	△ 292
③ うち貸倒引当金戻入益	372	348	△ 23
④ うち償却債権取立益	447	538	90
⑤ うち偶発損失引当金戻入益	19	—	△ 19
経 常 利 益	5,151	5,793	642
特 別 損 益	△ 91	△ 868	△ 777
う ち 減 損 損 失	82	846	763
税 引 前 中 間 純 利 益	5,060	4,925	△ 135
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	994	217	△ 776
法 人 税 等 調 整 額	525	1,033	508
法 人 税 等 合 計	1,519	1,251	△ 268
中 間 純 利 益	3,540	3,674	133
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 398	△ 738	△ 340

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

(3) 預金・貸出金等

- 貸出金は、事業性貸出金が減少したものの、消費者ローン及び地公体向け貸出金が増加したことから、前年度末比112億円増加して中間期末残高は1兆5,637億円となりました。
- 預金(含む譲渡性預金)は、法人預金が減少したものの、個人預金及び公金預金が増加したことから、前年度末比58億円増加して中間期末残高は2兆1,547億円となりました。
- 預り資産につきましては、国債等公共債は前年度末比45億円の減少、投資信託は前年度末比29億円の減少となりました。

①預金・貸出金(末残) 【単体】 (億円)

	27年3月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,525	15,637	112
うち消費者ローン	4,508	4,647	138
預金(含む譲渡性預金)	21,488	21,547	58

②預金・貸出金(平残) 【単体】 (億円)

	26年度 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
貸出金	15,400	15,508	108
預金(含む譲渡性預金)	21,448	22,109	660

③預り資産(末残) 【単体】 (億円)

	27年3月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債(国債等)	411	365	△ 45
投資信託	716	686	△ 29
個人年金保険(注)	1,245	1,332	86

(注)個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

(4) 有価証券の評価差額 【単体】

- 有価証券の評価差額は、前年度末比5,856百万円減少して20,398百万円の評価差額となりました。

評価差額 【単体】 (百万円)

	27年3月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
有価証券計	26,255	20,398	△ 5,856
株	11,969	10,358	△ 1,610
債	8,410	8,004	△ 405
その他	5,876	2,035	△ 3,840

(5) 不良債権の状況 【単体】

○金融再生法開示債権は、前年度末比 1,130 百万円減少して 41,520 百万円となりました。また、総与信に占める割合は前年度末比 0.09 ポイント改善して 2.62%となりました。

<金融再生法開示債権>

(百万円)

	27年3月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,810	9,512	△ 1,297
危険債権	31,720	29,690	△ 2,029
要管理債権	119	2,317	2,197
金融再生法開示債権合計	42,651	41,520	△ 1,130
総与信残高(末残)	1,571,748	1,582,346	10,597
総与信残高比合計	2.71%	2.62%	△ 0.09%

(6) 平成28年3月期業績予想等

○当中間期につきましては、平成27年10月30日に当第2四半期(連結)累計期間の業績予想を公表し、当初予想(平成27年5月8日公表)を上方修正しておりますが、通期の業績につきましても、与信関係費用が当初予想を下回る見込みであることや有価証券関係損益が当初予想を上回る見込みとなったことから、当初予想を上方修正しております。

○配当金につきましては、中間配当の2円50銭と合わせ、年間配当金は5円の予定です。

①業績予想

【単体】

(百万円)

	当初予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B) - (A)	(ご参考) 前期実績
経常収益	34,400	36,700	2,300	40,908
経常利益	5,200	7,500	2,300	5,110
当期純利益	4,000	4,500	500	2,121

【連結】

(百万円)

	当初予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B) - (A)	(ご参考) 前期実績
経常収益	42,000	43,700	1,700	48,537
経常利益	6,000	8,400	2,400	5,910
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	4,600	500	2,262

②配当金

	平成28年3月期(通期)	
	期末	
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

6. 補足情報(その2)

《平成27年度中間決算資料》

(1) 損益状況【単体】

(百万円)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業 務 粗 利 益	14,590	13,318	△ 1,271
(除 く 債 券 関 係 損 益)	14,019	13,614	△ 405
国内業務粗利益	13,950	12,931	△ 1,019
(除 く 債 券 関 係 損 益)	13,455	12,691	△ 764
資 金 利 益	11,965	11,193	△ 772
役 務 取 引 等 利 益	1,489	1,495	6
そ の 他 業 務 利 益	495	241	△ 253
(うち 債 券 関 係 損 益)	494	239	△ 254
国際業務粗利益	639	387	△ 252
(除 く 債 券 関 係 損 益)	563	923	359
資 金 利 益	348	663	315
役 務 取 引 等 利 益	46	35	△ 10
そ の 他 業 務 利 益	245	△ 311	△ 556
(うち 債 券 関 係 損 益)	76	△ 535	△ 611
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,634	10,506	△ 128
人 件 費	5,477	5,484	6
物 件 費	4,578	4,410	△ 168
税 金	578	611	33
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,955	2,812	△ 1,143
除く債券関係損益(=コア業務純益)	3,385	3,108	△ 276
① 一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	3,955	2,812	△ 1,143
うち債券関係損益	570	△ 295	△ 866
臨 時 損 益	1,195	2,981	1,785
株式等関係損益	233	1,153	920
② 不良債権処理額	441	148	△ 292
貸 出 金 償 却	366	69	△ 296
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
債 権 売 却 損	20	0	△ 20
偶発損失引当金繰入額等	54	78	24
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	441	148	△ 292
③ 貸倒引当金戻入益	372	348	△ 23
④ 償却債権取立益	447	538	90
⑤ 偶発損失引当金戻入益	19	—	△ 19
そ の 他 臨 時 損 益	564	1,089	524
経 常 利 益	5,151	5,793	642
特 別 損 益	△ 91	△ 868	△ 777
うち固定資産処分損益	△ 8	△ 22	△ 13
うち減損損失	82	846	763
税 引 前 中 間 純 利 益	5,060	4,925	△ 135
法人税、住民税及び事業税	994	217	△ 776
法人税等調整額	525	1,033	508
法 人 税 等 合 計	1,519	1,251	△ 268
中 間 純 利 益	3,540	3,674	133
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 398	△ 738	△ 340

(2) 損益状況 【連結】

(百万円)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 粗 利 益	15,768	14,566	△ 1,202
資 金 利 益	12,728	12,299	△ 428
役 務 取 引 等 利 益	2,257	2,321	64
そ の 他 業 務 利 益	783	△ 54	△ 838
経 費	11,213	10,931	△ 282
人 件 費	5,928	5,932	3
物 件 費	4,689	4,369	△ 319
税 金	595	628	33
貸 倒 償 却 引 当 費 用	454	157	△ 296
貸 出 金 償 却	371	79	△ 292
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	28	0	△ 28
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	54	78	24
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
株 式 等 関 係 損 益	233	1,132	899
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	229	35	△ 193
償 却 債 権 取 立 益	447	538	90
そ の 他	564	1,087	523
経 常 利 益	5,574	6,271	696
特 別 損 益	△ 90	△ 871	△ 780
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	5,484	5,399	△ 84
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,098	386	△ 711
法 人 税 等 調 整 額	500	943	443
法 人 税 等 合 計	1,598	1,330	△ 267
中 間 純 利 益	3,886	4,069	183
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	200	348	147
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	3,685	3,720	35

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用)
+ (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 子 会 社 数	6	7	1
持 分 法 適 用 会 社 数	—	—	—

(参考)

(百万円)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
連 結 業 務 純 益	4,564	3,644	△ 919

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(3) 業務純益 【単体】

(百万円)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,955	2,812	△ 1,143
職員一人当たり(千円)	2,930	2,054	△ 875
業務純益	3,955	2,812	△ 1,143
職員一人当たり(千円)	2,930	2,054	△ 875

(4) 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.18	1.05	△ 0.13
貸出金利回	1.29	1.20	△ 0.09
有価証券利回	1.01	1.00	△ 0.01
資金調達原価(②)	1.01	0.96	△ 0.05
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回※	0.12	0.13	0.01
経費率	0.98	0.94	△ 0.04
総資金利鞘(①) - (②)	0.17	0.09	△ 0.08

②国内業務部門

(%)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
資金運用利回(①)	1.15	1.01	△ 0.14
貸出金利回	1.30	1.20	△ 0.10
有価証券利回	1.01	0.95	△ 0.06
資金調達原価(②)	0.98	0.96	△ 0.02
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回※	0.10	0.10	0.00
経費率	0.97	0.93	△ 0.04
総資金利鞘(①) - (②)	0.17	0.05	△ 0.12

※外部負債=コールマネー+売渡手形+借入金

(5) ROE 【単体】

(%)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	7.41	5.05	△ 2.36
業務純益ベース	7.41	5.05	△ 2.36
中間純利益ベース	6.63	6.60	△ 0.03

$$ROE = \frac{\text{利益}}{\{(期首純資産勘定 - 期首新株予約権) + (期末純資産勘定 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(6) 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	26年度中間期 (A)	27年度中間期 (B)	増減 (B) - (A)
債券関係損益	570	△ 295	△ 866
国債等債券売却益	576	618	42
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	6	914	908
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—
株式関係損益	233	1,153	920
株式等売却益	300	1,871	1,571
株式等売却損	67	716	648
株式等償却	—	1	1

○減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が50%以上の銘柄	減損処理
時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄	過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで価格回復の可能性が認められないものについて減損処理

(7) 有価証券の時価評価 【単体】

○有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価差額 【単体】

(百万円)

	27年3月末			27年9月末			
	評価差額	評価益	評価損	評価差額			評価損
				前期比	評価益	評価損	
その他有価証券	26,255	26,707	452	20,398	△ 5,856	22,288	1,889
株式	11,969	12,083	113	10,358	△ 1,610	10,776	417
債券	8,410	8,494	84	8,004	△ 405	8,065	60
その他	5,876	6,129	253	2,035	△ 3,840	3,446	1,411
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,255	26,707	452	20,398	△ 5,856	22,288	1,889
株式	11,969	12,083	113	10,358	△ 1,610	10,776	417
債券	8,410	8,494	84	8,004	△ 405	8,065	60
その他	5,876	6,129	253	2,035	△ 3,840	3,446	1,411

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 税効果を勘案した後の「その他有価証券評価差額金」は、平成27年9月末は14,337百万円、平成27年3月末は18,313百万円であります。

(8) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 自己資本比率((2)/(3))	11.87%	11.16%	△ 0.71%	10.92%	0.24%
(2) 単体における自己資本の額	127,075	122,540	△ 4,535	119,517	3,022
(3) リスク・アセットの額	1,070,335	1,097,724	27,389	1,094,379	3,345
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4%	42,813	43,908	1,095	43,775	133

【連結】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3))	12.14%	11.49%	△ 0.65%	11.22%	0.27%
(2) 連結における自己資本の額	130,668	126,944	△ 3,723	123,543	3,400
(3) リスク・アセットの額	1,076,262	1,104,571	28,309	1,101,053	3,517
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4%	43,050	44,182	1,132	44,042	140

(9) リスク管理債権の状況 【単体】【連結】

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	541	828	287	1,075	△ 246
延滞債権額	38,444	37,882	△ 562	40,944	△ 3,061
3ヵ月以上延滞債権額	55	395	339	23	372
貸出条件緩和債権額	190	1,921	1,731	96	1,825
リスク管理債権合計	39,232	41,028	1,796	42,139	△ 1,110

貸出金残高(末残)	1,547,361	1,563,779	16,418	1,552,575	11,204
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.03%	0.05%	0.02%	0.06%	△ 0.01%
延滞債権額	2.48%	2.42%	△ 0.06%	2.63%	△ 0.21%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.12%	0.11%	0.00%	0.12%
貸出金残高比合計	2.53%	2.62%	0.09%	2.71%	△ 0.09%

【連結】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破綻先債権額	866	1,070	203	1,308	△ 237
延滞債権額	39,102	38,485	△ 616	41,585	△ 3,099
3ヵ月以上延滞債権額	55	395	339	23	372
貸出条件緩和債権額	190	1,921	1,731	96	1,825
リスク管理債権合計	40,214	41,873	1,659	43,013	△ 1,139

貸出金残高(末残)	1,534,825	1,551,299	16,474	1,540,141	11,158
-----------	-----------	-----------	--------	-----------	--------

破綻先債権額	0.05%	0.06%	0.01%	0.08%	△ 0.02%
延滞債権額	2.54%	2.48%	△ 0.06%	2.70%	△ 0.22%
3ヵ月以上延滞債権額	0.00%	0.02%	0.02%	0.00%	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.01%	0.12%	0.11%	0.00%	0.12%
貸出金残高比合計	2.62%	2.69%	0.07%	2.79%	△ 0.10%

(10) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	17,703	16,984	△ 719	17,506	△ 521
一般貸倒引当金	12,613	9,412	△ 3,201	9,656	△ 244
個別貸倒引当金	5,090	7,572	2,481	7,850	△ 277

【連結】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
貸倒引当金	17,462	17,197	△ 265	17,441	△ 243
一般貸倒引当金	10,553	8,054	△ 2,499	8,029	25
個別貸倒引当金	6,908	9,143	2,234	9,412	△ 268

(11) リスク管理債権に対する引当率 【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
リスク管理債権額①	39,232	41,028	1,796	42,139	△ 1,110
担保等によるカバー分②	30,403	27,835	△ 2,567	30,333	△ 2,497
貸倒引当金③	4,809	7,594	2,785	7,532	62
引当率③/①	12.25%	18.51%	6.26%	17.87%	0.64%
引当率②+③/①	89.75%	86.35%	△ 3.40%	89.85%	△ 3.50%

(12) 金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,573	9,512	△ 60	10,810	△ 1,297
危険債権	29,965	29,690	△ 274	31,720	△ 2,029
要管理債権	245	2,317	2,071	119	2,197
金融再生法開示債権合計	39,784	41,520	1,735	42,651	△ 1,130
(部分直接償却額)	(19,654)	(22,231)	(2,576)	(22,569)	(△338)
総与信残高(末残)	1,567,262	1,582,346	15,083	1,571,748	10,597
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.61%	0.60%	△ 0.01%	0.68%	△ 0.08%
危険債権	1.91%	1.87%	△ 0.04%	2.01%	△ 0.14%
要管理債権	0.01%	0.14%	0.13%	0.00%	0.14%
総与信残高比合計	2.53%	2.62%	0.09%	2.71%	△ 0.09%

(13) 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
保全額	35,732	35,911	178	38,354	△ 2,443
貸倒引当金	5,127	7,920	2,792	7,868	51
担保保証等	30,605	27,990	△ 2,614	30,486	△ 2,495
保全率(保全額/開示債権額)	89.81%	86.48%	△ 3.33%	89.92%	△ 3.44%

(14) 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,547,361	1,563,779	16,418	1,552,575	11,204
製造業	209,963	200,401	△ 9,562	200,611	△ 210
農業、林業	370	593	222	411	181
漁業	22	24	1	27	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	3,677	3,688	10	3,664	23
建設業	48,957	44,500	△ 4,456	48,979	△ 4,478
電気・ガス・熱供給・水道業	31,106	32,104	997	31,391	713
情報通信業	8,075	8,726	650	9,114	△ 388
運輸業、郵便業	32,811	33,222	411	33,179	43
卸売業、小売業	165,692	161,891	△ 3,800	161,673	218
金融業、保険業	77,275	75,058	△ 2,217	81,622	△ 6,563
不動産業、物品賃貸業	155,380	161,547	6,167	159,845	1,702
その他サービス業	91,004	89,867	△ 1,137	92,314	△ 2,447
地方公共団体	270,859	271,556	697	263,081	8,475
その他	452,163	480,596	28,432	466,657	13,938

②業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	39,232	41,028	1,796	42,139	△ 1,110
製造業	7,727	7,909	181	6,627	1,281
農業、林業	5	1	△ 3	4	△ 2
漁業	4	4	△ 0	4	△ 0
鉱業、採石業、砂利採取業	84	86	2	82	4
建設業	5,092	4,504	△ 587	4,828	△ 324
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	104	111	6	116	△ 5
運輸業、郵便業	732	569	△ 163	706	△ 137
卸売業、小売業	7,569	8,741	1,172	10,568	△ 1,826
金融業、保険業	92	80	△ 11	89	△ 8
不動産業、物品賃貸業	4,704	4,694	△ 10	4,530	163
その他サービス業	7,590	7,568	△ 21	7,891	△ 323
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,524	6,756	1,231	6,688	68

③消費者ローン残高 【単体】 (百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
消費者ローン残高	435,783	464,733	28,949	450,885	13,848
住宅ローン残高	420,339	445,860	25,521	433,753	12,107
その他ローン残高	15,444	18,872	3,428	17,131	1,740

④中小企業等貸出金残高(末残)・比率 【単体】 (百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
中小企業等貸出金残高	849,437	883,994	34,556	871,531	12,462
中小企業等貸出金比率	54.89%	56.52%	1.63%	56.13%	0.39%

(15) 預金・貸出金等の状況

①預金・貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金(末残)	2,019,868	2,039,810	19,941	2,082,884	△ 43,074
" (平残)	2,022,364	2,063,999	41,635	2,021,740	42,259
譲渡性預金(末残)	93,542	114,930	21,387	65,981	48,949
" (平残)	129,029	146,924	17,894	123,087	23,837
預金+譲渡性預金(末残)	2,113,411	2,154,740	41,329	2,148,865	5,875
" (平残)	2,151,394	2,210,924	59,530	2,144,827	66,096
貸出金(末残)	1,547,361	1,563,779	16,418	1,552,575	11,204
" (平残)	1,524,094	1,550,854	26,760	1,540,022	10,832

②個人・法人別預金残高 【単体】 (百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
預金合計	2,019,868	2,039,810	19,941	2,082,884	△ 43,074
個人	1,395,362	1,417,654	22,291	1,414,969	2,684
法人	624,505	622,155	△ 2,350	667,914	△ 45,758

③預り資産残高 【単体】 (百万円)

	26年9月末 (A)	27年9月末 (B)	増減 (B) - (A)	27年3月末 (C)	増減 (B) - (C)
公共債(国債等)	51,779	36,590	△ 15,188	41,147	△ 4,557
投資信託	64,236	68,685	4,448	71,652	△ 2,966
個人年金保険(注)	114,027	133,231	19,204	124,562	8,669

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。